

計画の名称	茨木市地域住宅等整備計画												
計画の期間	平成30年度～令和04年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	茨木市												
計画の目標	「市営住宅ストックの効率的・効果的な活用による安全で安心な住まいの確保」 市営住宅のストック活用を踏まえ策定した市営住宅長寿命化計画に基づき、老朽化した市営住宅ストックの効率的かつ円滑な更新を図り、ライフサイクルコストの縮減に繋げる。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	968	A	968	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H30当初)	中間目標値	最終目標値 (R6末)
1	外壁・屋上防水の長寿命化型改善及び給排水設備の居住性向上型改善を実施した割合 外壁・屋上防水の長寿命化型改善及び給排水設備の居住性向上型改善の実施率 外壁・屋上防水の長寿命化型改善及び給排水設備の居住性向上型改善を実施した戸数／全住宅戸数	15%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
<計画期間>平成30年度～令和6年度（7年間）のうち平成30年から5か年度（平成30年度～令和4年度）分について記載。<全体事業費>1,351百万円														

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H30	H31	R02	R03	R04			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	茨木市	直接	茨木市	—	—	公営住宅等ストック総合 改善事業	長寿命化型及び居住性向上型 改善(沢良宜62、総持寺69、 道祖本72)	茨木市	■	■	■	■	■	387		策定済
		事業実施期間（平成30年度～令和6年度）のうち平成30年度から5か年度（平成30年度～令和4年度）分。全体事業費は605百万円。																	
	A15-002	住宅	一般	茨木市	直接	茨木市	—	—	住宅地区改良事業等	長寿命化型及び居住性向上型 改善(道祖本168)	茨木市	■	■	■	■	■	581		策定済
		事業実施期間（平成30年度～令和6年度）のうち平成30年度から5か年度（平成30年度～令和4年度）分。全体事業費は746百万円。																	
											小計						968		
											合計						968		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H30	H31	R02	R03	
配分額 (a)	36	58	42	86	
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	36	58	42	86	
前年度からの繰越額 (d)	0	0	3	3	
支払済額 (e)	36	55	42	89	
翌年度繰越額 (f)	0	3	3	0	
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	
不用額 (h = c+d- e- f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

事前評価チェックシート

計画の名称： 茨木市地域住宅等整備計画

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 ★①計画の目標が基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 ★②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 ★③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 ★④関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 ⑤緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
I. 目標の妥当性 ⑥数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ★①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ★②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ④事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	○
II. 計画の効果・効率性 ⑤事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 ⑥事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	
II. 計画の効果・効率性 ⑦地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	
II. 計画の効果・効率性 ⑧地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。	
III. 計画の実現可能性 ★①事業熟度が十分である。	○

事前評価	チェック欄
III. 計画の実現可能性 ★②計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
III. 計画の実現可能性 ★③地域住宅計画を公表することとしている。	○
III. 計画の実現可能性 ④地域住宅協議会等、関係地方公共団体等の意見調整の場が設けられている。	
III. 計画の実現可能性 ⑤計画内容に関し、住民に対する事前説明が行われている。	○
III. 計画の実現可能性 ⑥計画期間中の計画管理（モニタリング）体制が適切である。	○